

2023年7月28日  
小田急電鉄株式会社  
I R室

2024年3月期 第1四半期決算に関するFAQ

※ ここでは、当決算について想定される質問と回答を参考として掲載しています。ご不明点等ございましたら、I R室（03-3349-2526）までお問い合わせください。

**Q1. 主な事業の足元の状況はどうか。**

当社鉄道事業	改札通過人員【7月1日～16日】 定期 81%程度、定期外 94%程度で推移 ※ 2018年度比
小田急百貨店	売上高【7月1日～16日】 新宿店 30%程度、町田店 2019年度並み、ふじさわ店 83%程度で推移 ※ 2019年度同日比 ※ 新宿店本館は2022年10月2日で営業を終了し、10月4日新宿西口ハルクをリニューアルオープン（売場面積は2割程度に縮小）。また、12月1日小田急エースに「SHINJUKU DELISH PARK」をオープン
シティホテル	稼働率【7月1日～16日】 ホテルセンチュリーサザンタワー 88.7%
箱根エリア	箱根湯本駅改札通過人員【7月16日～22日】 平日 105%程度、土休日 92%程度で推移 ※ 2018年度同週比
	箱根リゾートホテルの稼働率【7月1日～16日】 50～60%程度で推移 ※ 箱根リゾートホテル：山のホテル、箱根ハイランドホテル、はつはな

**Q2. 2023年度 第1四半期における動力費の動向はどうであったか。また、今後の動向をどのようにみているか。**

（2023年度 第1四半期実績）

- ・ 当社鉄道事業の動力費は対前年約1億円の増加、バスおよびタクシー各社の燃料費は前年並みであった。

（2023年度見込）

- ・ 燃料価格の見通しが不透明なため、4月に公表した業績予想（当社鉄道事業の動力費は対前年約13億円の増加、バスおよびタクシー各社の燃料費は対前年約1億円の増加）を据え置いている。

### Q3. 鉄道駅バリアフリー料金制度による影響額は。

- ・ 2023年3月18日より、当社鉄道事業において、1乗車につき10円を加算する鉄道駅バリアフリー料金制度の適用を開始した。
- ・ 2023年度第1四半期実績の鉄道駅バリアフリー料金制度による影響額は、定期・定期外合計で約10億円となった。また、2023年度見込では約48億円となっている。

(参考) 鉄道駅バリアフリー料金制度の影響額を除いた運輸収入

単位：百万円	2023年度 第1四半期	増減	
		対2022年度	対2018年度
定期	10,255	+4.4%	△16.5%
通勤定期	8,452	+4.9%	△18.1%
通学定期	1,803	+2.2%	△8.2%
定期外	16,966	+9.7%	△5.1%
旅客運輸収入計	27,222	+7.7%	△9.7%

※ 通学定期・小児用IC運賃（一律50円）等は同制度対象外

### Q4. 各ホテルの8月以降の予約状況を教えてほしい。

- ・ 8月以降の稼働率は、シティホテルで80~90%程度、箱根リゾートホテル<sup>※</sup>で70%程度と想定している。

※ 箱根リゾートホテル：山のホテル、箱根ハイランドホテル、はつはな

### Q5. インバウンドの回復状況はどうか。

(足元のインバウンド回復状況)

- ・ 2023年6月の箱根フリーパスの外国人向け販売枚数は、コロナ前と同水準まで回復している。
- ・ 一方で、2023年6月の外国人旅行者窓口(小田急旅行センター)の中国人利用人員は、コロナ前の30%程度に留まっていることから、今後さらに需要は拡大していくと期待している。

(インバウンド施策)

- ・ オンラインでの購入を促進するための広告を英語圏・中華圏に配信しているほか、海外の旅行博覧会等における現地の旅行事業者やOTA(オンライン旅行代理店)と連携し

たチケット販売、インフルエンサーを活用した情報発信を実施している。

- ・ 今後は、引き続きオンラインを中心とした広告の展開をはじめ、JNTO や沿線自治体と連携した情報発信、EMot オンラインチケットでの外国人対応を拡充していく。

### **注意事項**

本資料に記載されている、計画、見通し、戦略のうち、歴史的事実でないものは、将来の見通しであり、これらは開示時点で入手可能な情報から得られた当社の経営者の判断に基づいています。

したがって、実際の業績は経済情勢等の変化によって業績見通しとは異なる可能性があります。

以 上